

平成23年度（第50年度）

事業報告・決算書

自 平成23年 4 月 1 日から

至 平成24年 3 月 31日まで

社団法人 **中央酪農会議**

目 次

平成23年度事業報告書	
第1 事業の概要	・・・・・・・・ 1
第2 事業の実施状況	・・・・・・・・ 5
第3 人 事	・・・・・・・・ 17
第4 主な処理事項	・・・・・・・・ 18
平成23年度財務諸表	
総括表	・・・・・・・・ 23
一般会計	・・・・・・・・ 27
特別会計	
1 国産生乳需要定着化促進事業特別会計	・・・・・・・・ 32
2 広域生乳需給調整支援対策等特別会計	・・・・・・・・ 37
3 広域生乳流通体制合理化等対策特別会計	・・・・・・・・ 41
平成23年度キャッシュフロー計算書	・・・・・・・・ 45
平成23年度収支計算書（内部管理事項）	
総括表	・・・・・・・・ 46
一般会計	・・・・・・・・ 48
特別会計	
1 国産生乳需要定着化促進事業特別会計	・・・・・・・・ 52
2 広域生乳需給調整支援対策等特別会計	・・・・・・・・ 55
3 広域生乳流通体制合理化等対策特別会計	・・・・・・・・ 56
監査報告書	・・・・・・・・ 57

平成23年度事業報告

第1 事業の概要

1 酪農をめぐる情勢

(1) わが国の経済は、為替相場が円高水準にある他、欧州での債務危機やタイでの洪水などにより厳しい状態が続き、2011年の貿易収支は31年ぶりに赤字となった。

エコカー補助金に支えられた個人消費や東日本大震災（以下「大震災」という。）の復興需要に伴う公共投資がけん引したものの、政府は消費税の増税を含む社会保障と税の一体改革の議論を本格化させるなか、雇用回復の兆しもなく個人消費の低迷が続き、食品産業の競争激化や小売価格の値下げ圧力は依然として続いている。

(2) 生乳生産は、飼料価格の高止まりや2年連続の猛暑などにより生乳生産基盤の脆弱化が顕在化し、地域によっては年度後半には回復傾向へ転じたものの、総じて前年実績を下回る水準で推移した。特に、東北・北関東を中心とする地域では、大震災に加え東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「原発事故」という。）の甚大な影響を受けた。

牛乳等向け需要は、大震災直後には製品を満度に市場に供給できない状況もあったが、4月以降、流通網の復旧等に伴い、輪番停電実施に伴う製造アイテムの普通牛乳への絞り込み等もあり比較的好調であった。こうしたなかで、受託乳量が大きく減少したため生乳需給はひっ迫傾向で推移し、特定乳製品向け処理量は前年を大きく下回って推移した。政府はバターについて年末の需要期に向け2千トンの追加輸入を実施し需給対応する結果となった。

(3) 原発事故の発生に起因する原乳の出荷停止指示は、茨城県では4月10日、福島県では原発周辺地域を除き6月8日までに解除がなされたが、放射性セシウムが検出された稲わらや堆肥等の処分、牛の滞留も大きな問題となった。原子力災害対策本部長が指示する17都県では定期的な生乳モニタリング検査が実施され、東日本の特定地域では飼料作物の利用自粛や、それに伴う輸入代替飼料の確保などの対応を余儀なくされた。

また、厚生労働省は、23年3月に設定した食品の放射性物質の暫定基準値を、より一層の食品の安全と安心を確保するため、24年4月1日以降新基準に改正することとした。

飲用牛乳は、学校給食等を通じて児童等の飲用機会が多いことや、育児用粉乳から微量の放射性セシウムが検出されたことなどにより、保護者を中心に消費者の関心が非常に高く、全国的な飲用牛乳需要量の大きな減少にはつながらなかったものの、原発周辺地域の乳業の販売に大きな影響が見られた。

(4) 政府は、22年度に宮崎県で口蹄疫が発生したことを踏まえ、4月には家畜伝染病予防法を一部改正し、6月には施行令を改正した。さらに、10月には、飼養衛生管理基準や防疫指針の見直しが行われ、牧場内での衛生管理区域の設定、埋却地の確保、感染ルート等の早期特定のための記録の作成・保存等の規定が新設された。

(5) 指定団体制度については、23年3月の規制仕分け結果を受け、7月には「全量委託の例外拡大（処理に関する共同実施方式の導入、指定団体に販売しない生乳量の上限緩和）」、「意欲ある生産者やその団体の多様な活動を促すよう、指定団体制度の趣旨を踏まえた指定団体の業務運営のあり方」を検討する追加方針が閣議決定された。

農林水産省は、24年3月に、「指定生乳生産者団体が行う生乳受託販売の弾力化について」の一部改正を行い、一定の要件の下での共同実施方式の導入と指定団体における意欲ある生産者やその団体の多様な活動を促すための取り組みなどを明記した。

(6) 貿易交渉について、WTO 農業交渉は、発展途上国と先進国との対立が調整できず、膠着状態のまま進展しなかった。

政府は、5月に環太平洋連携協定（以下「TPP」という。）交渉入りを判断するとしていたが、大震災の発生や菅首相の退陣表明などもあり、先送りされた。9月に発足した野田新内閣でも、所信表明演説で「早期に結論を出したい」とするなど、前のめり姿勢が示された。しかし、世論及び民主党内で交渉入りについて賛否が分かれるなか、11月に開催されたAPEC首脳会合で、野田首相は「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」との発言を行うに留まり、大きな進展がない状況が続いている。

2 事業の実施概要

以上のような内外の諸情勢を踏まえ、本会議は、わが国酪農の安定的・持続的な発展を図る観点から、指定団体及び全国連等の会員組織と密接に連携して、次の事項を重点に事業を展開した。

- ① 酪農産業基盤・生乳受託販売安定化対策
- ② 生乳計画生産・需給調整対策
- ③ 生乳の総合的な品質・流通管理体制強化対策
- ④ 国産生乳需要定着化対策
- ⑤ 大震災及び原発事故の発生を踏まえた取り組み

(1) 酪農産業基盤・生乳受託販売安定化対策

「わが国酪農の中長期的課題」に基づく行動計画を踏まえ、①「生乳の安全・安心

確保のための取り組み」に関連する未記帳者への対応の厳格化、②中期的な計画生産の実施、③乳質基準の今後のあり方について協議を行った。

また、指定団体における生乳の受託販売及び取引の安定化を図るため、「生乳需給を巡る情勢」、「酪農経営等をめぐる情勢」を毎月作成、情報提供を行ったほか、海外の酪農制度、TPP を含めた国際農業交渉の動向を把握するとともに、献策活動等を実施した。

(2) 生乳計画生産・需給調整対策

生乳生産基盤の脆弱化、酪農経営の多様化の進展等を踏まえ、中期的な国内生乳需給の安定を図る観点から、販売基準数量、特別調整乳数量、選択的拡大生産数量の3つの生産枠で構成する生乳計画生産目標数量を22年度実績比101.9%（閏年修正後）に設定し、生乳計画生産対策・需給調整対策を実施した。

しかしながら、2年連続の猛暑や大震災の影響等により、年度当初、受託乳量は大きく減少したが、8月以降徐々に減少幅が縮小基調で推移した。最終的な生乳計画生産目標数量は、期中において指定団体間調整等を行った結果、22年度実績比98.8%（閏年修正後）となり、23年度の受託乳量は、22年度実績比98.6%（閏年修正後）に留まった。

一方、生乳需要量は、当初（計画生産目標数量策定時）予測数量を上回って推移し、生乳需要はひっ迫傾向で推移した結果、特定乳製品向け処理量は前年を大きく下回って推移した。23年度末の乳製品在庫量は、脱脂粉乳が47.6千t（期首在庫比▲11.1千t）、バターが19.1千t（期首在庫比▲1.5千t）となった。

また、24年度の生乳計画生産・需給調整対策については、酪農家の経営意欲を喚起し得る中期的視点に立った生乳の計画生産対策の構築等を図るため、今後3年間は前年度実績以上の目標数量の配分を行う中期計画生産を実施することとした。

(3) 生乳の総合的な品質・流通管理体制強化対策

指定団体制度のあり方が規制仕分けの対象となったことを踏まえ、「指定団体の受託販売の弾力化」の運用状況について、現状を把握するとともに、農林水産省に対する要請活動を実施した。

また、指定団体及び会員組織の職員を対象とした研修会の開催、生乳供給システム等の運用管理、人事交流制度等を通じた指定団体業務の支援を行った。

さらには、生乳生産現場での記帳・記録・保管を通じた「生乳の安全安心の確保」の取り組みや、近年における乳質実態の把握及び乳質の向上を踏まえ、乳等省令の比重の基準に係る改正についての厚生労働省への要請、生乳生産基盤の実態を把握するための基礎調査等を実施した。

(4) 国産生乳需要定着化対策

「牛乳が日本を元気にする」をスローガンとするMILK JAPAN活動は、「ミルクチャポン（超早朝番組）」のテレビ放映（関東圏）、PC・携帯サイトでの情報提

供・発信、小学校への絵本の配布、企業コラボの実施等を通じた牛乳消費喚起対策を実施した。

また、大震災やそれに伴う原発事故により、酪農経営が深刻な打撃を被ったことから、被災地域の酪農家の思いを伝える新聞広告等を実施した。酪農教育ファーム活動においては、推進委員会及び認証制度等による活動の拡大に努めた結果、23年度末の認証牧場は309牧場、ファシリテーターは566名となった。さらに、体験プログラムの効果検証を行うとともに、HPや機関紙「感動通信」等の発行を通じた情報提供に努めたほか、フランスにおける先進事例調査等を実施した。

このほか、消費者から生乳生産現場への理解醸成を図るため、地域での交流活動を支援するとともに、酪農啓発情報誌「ミルククラブ」の発刊等による消費者と生産者の距離を近づける活動、国産ナチュラルチーズの振興と認知向上を図るための第8回ナチュラルチーズコンテストの開催などを行った。

(5) 大震災及び原発事故の発生を踏まえた取り組み

大震災及び原発事故の発生に伴い、被災地域における酪農経営等への深刻な打撃や、風評被害による生乳需要の減退が懸念されたことから、指定団体等への各種情報の迅速な提供に努めたほか、国産生乳需要定着化促進事業の実施に当たっては、各種媒体において被災地の状況及び正確な情報が伝達されるよう努めた。

また、全国の酪農家に対し、被災した酪農家への支援をお願いし、乳代補てん生産基盤事業への拠出(約2.5億円)並びに牛乳消費喚起対策を活用した販売支援対策(2.5億円)を実施したほか、酪農家の復興支援に賛同する一般及び関係団体役員からの義捐金を募り、総額22百万円を被災地域へ見舞金として贈った。

3 本会議組織運営の効率化と事業・組織のあり方の検討

(1) 組織運営の効率化を図るため、23年度より2課1室体制に移行するとともに会議の効率的な開催等により経費の節減に努めた。

また、畜産経営支援協議会及び食といのちの学び支援協議会といった関係団体とのネットワーク組織への参画・連携により、公募事業の活用等し効果的な事業の運用に努めた。

(2) 中央団体に対する国等の補助事業及び中央団体を通じた補助金が廃止されることを踏まえ、24年度以降の本会議事業のあり方について、内部に設置したプロジェクトで検討を進めたが、本会議の将来方向は、他の中央団体及び地方会員(指定団体)と切り離して議論できないことや、酪農産業を巡る直近の課題への対応を優先せざるを得なかったことから、十分な見直しができなかった。

このため、本会議のあり方については、国の指導も得ながら、新たな酪農施策や指定団体制度を巡る動向、他の中央団体との事業調整を踏まえつつ、24年度内に抜本的な改革を視野に、将来の組織の方向性に道筋をつけるよう、引き続き検討を

行うこととした。

- (3) 内閣府による公益法人改革への対応としては、より自由裁量が広く、会員ニーズに即応した事業展開が可能である「一般社団法人」へ25年4月を目途に移行すること、人員配置については、22年度対比で2割削減する一方、総人件費を抑制すること、事務所賃料の一層の引き下げや、ペーパーレス化・ITの高度利用によるコスト削減に取り組むことなどを取りまとめ、24年度事業計画に反映した。

第2 事業の実施状況

1 酪農産業基盤・生乳受託販売安定化対策

(1) 中長期的課題に係る行動計画の推進

「わが国酪農の中長期的課題」に基づく行動計画を踏まえ、①「生乳の安全・安心確保のための取り組み」に関連する未記帳者への対応の厳格化、②中期的な計画生産の実施、③乳質基準の今後のあり方、について協議した。

(2) 生乳受託販売安定化対策及び情報の収集・提供

国内の需給変動の短期化や生乳生産コストの高止まり、猛暑や震災の影響等により生乳生産が減退するなかで、指定団体・全国連での円滑な取引交渉に資するため、「生乳需給を巡る情勢」及び「酪農経営を巡る情勢（生乳生産コスト試算等）」を毎月作成し提供した。

また、海外の酪農制度についても、資料として取り纏め、適宜、提供した。

(3) 献策活動等の実施

TPP交渉参加問題を巡る政府の動きに対し、22年度に引き続き、本会議でも明確な反対意志を表明するとともに、「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守るネットワーク（事務局：JA全中）」に幹事団体として事務局会議に出席し、10月26日の日比谷野外音楽堂での決起集会・デモ行進や、意見広告掲載（10月30日朝日新聞）、11月8日の両国国技館での国民集会等に参画した。

また、「日本の畜産ネットワーク（事務局：中央畜産会）」へ加盟、日本酪農政治連盟との連携等を通じた反対運動も展開した。

このほか、「TPPを考える国民会議（代表世話人：宇沢弘文東大名誉教授）」へ賛同団体として参加し、情報の収集等を行った。

2 生乳計画生産・需給調整対策

(1) 平成 23 年度生乳計画生産対策の適切な推進

社団法人日本酪農乳業協会（以下「Jミルク」という。）による当初の 23 年度需給見通しでは、生乳需要量は前年度と同程度の水準となることが見込まれた一方、生乳生産は 22 年度の猛暑や口蹄疫の発生等の影響により減少傾向にあったことから、生乳需給はひっ迫傾向で推移すると見込まれた。

こうした状況を踏まえ、23 年度の生乳計画生産・需給調整対策については、3 つの生産枠を設定することにより、多様な酪農経営がそれぞれに安定的な展開を目指すよう弾力的な対策として、以下により実施した。

① 生乳計画生産目標数量の設定・配分

23 年度の生乳計画生産目標数量は、脱脂粉乳ベース需要量を基本に設定する「販売基準数量」、需給緩和時には過剰回避対策を優先的に実施する前提でバターベース需要量を基本に生乳需要拡大活動等を加味した数量から販売基準数量を差し引いて算出する「特別調整乳数量」、さらに、通常の国内生乳市場と区分して新たに生乳需要を計画的に創出するチーズ・全乳哺育向けを含む「選択的拡大生産数量」の各生産枠の合計として設定した。

年度当初の生乳計画生産目標数量は、北海道 3,866 千トン（前年受託実績比 102.1%、閏年修正後 101.8%）、都府県 3,627 千トン（同 102.3%、102.0%）、全国では 7,493 千トン（同 102.2%、101.9%）を配分した。期中のアウトイン修正、新規就農枠配分、指定団体間調整、選択的拡大生産数量の変更等を踏まえ、最終の目標数量は北海道 3,788 千トン、都府県 3,479 千トン、全国では 7,267 千トンとなった。

23 年度受託乳量は、23 年 3 月に発生した大震災や 2 年連続の猛暑の影響等により、年度当初から被災地域を中心に大きく減少した。8 月以降、徐々に生乳生産は回復傾向に転じ減少幅が縮小基調で推移したものの、上期の落ち込みを補いきれなかった。この結果、全国の生乳計画生産目標数量（受託乳量）実績は、計画生産目標数量を 18 千トン下回る 7,249 千トン（前年実績比 98.8%、閏年修正後 98.6%）となった。地域別には、北海道は目標数量を 4 千トン下回る 3,783 千トン（同 99.9%、99.6%）。都府県は同 14 千トン下回る 3,466 千トン（同 97.7%、97.4%）となった。

22 年度に減少した乳製品在庫は、特定乳製品向け処理量が 1,632 千トンと限度数量（1,850 千トン）を 218 千トン下回ったため、期末在庫数量についても脱脂粉乳が 47.6 千トン（期首在庫比▲11.1 千トン、3.8 カ月）と大きく減少し、バターは 2 千トンの追加輸入がなされ 19.1 千トン（同▲1.5 千トン、2.8 カ月）となった。

② 未達・超過ペナルティ等

供給目標数量（計画生産目標数量から選択的拡大生産数量を除外）を基準に、実績が超過した場合は数量・金銭ペナルティ、未達の場合は数量ペナルティを適用することとした。また、アローワンスとして、超過の場合は1%、未達の場合は0.5%（供給目標数量が25万tを下回る指定団体は1%）を設定した。

これに対する実績は、全ての指定団体がアローワンスを加味した目標数量の範囲内に収まり、23年度はペナルティの対象となる指定団体は無かった。なお、東北生乳販連については、計画生産基本要領に基づき、災害等による生産減少分をペナルティ対象から除外した。

③ 需給状況の把握・情報の提供及び必要な対応協議の実施

計画生産が円滑に推進されるよう、適宜、実務責任者会議及び計画生産担当者会議を開催し、需給上の課題の整理や需給情報の共有化等を図った。

また、東日本地域では節電が求められたこともあり、夏期の節電対策及び暑熱対策のポイントを取り纏めたパンフレットをデータで指定団体に提供し、酪農家への指導を支援した。

（2）平成24年度以降の生乳計画生産対策の検討

国内生乳生産基盤のこれ以上の脆弱化を招かないよう、生産者が意欲を持ち、中期的な経営計画に基づく安定的な生乳生産に取り組める環境整備を図るため、24年度以降の生乳計画生産対策は、今後3年間は前年度実績以上の目標数量の配分を行う中期計画生産に転換することを基本とすることとした。

生産枠は、23年度に引き続き「販売基準数量」「特別調整乳数量」「選択的拡大生産数量」の3つを準備した。「販売基準数量」は、各指定団体の23年度供給目標数量実績を基本とし、23年度中の早期に減量申請のあった数量の3分の1の数量を合算した数量等とすることとした。

なお、「特別調整乳数量」は、国内の乳製品需給の安定を図る観点と牛乳消費喚起対策や生乳の販売努力で期待される成果を加味した数量と、販売基準数量の差として設定し、その内数でA及びBを設定した。Aは、生乳需給予測におけるバターベース需要量から販売基準数量及び新規就農枠数量を差し引いた数量（特定乳製品向けへの安定供給を前提）、Bは生乳需給が緩和した場合に過剰回避対策を実施することを前提に、特別調整乳数量から特別調整乳数量Aを差し引いた数量として設定した。

3 生乳の総合的な品質・流通管理体制強化対策

（1）生乳流通体制強化事業

規制仕分けの対象となったことを踏まえ、指定団体の受託販売の弾力化への取り組み状況に関するアンケート調査並びに現地ヒアリング調査を行い、現状把握を行

うとともに、実態を踏まえた見直しとなるよう農林水産省に対する要請を行った。

また、酪農経営及び生乳流通を巡る情勢が大きく変化するなか、酪農政策・制度や業務上必要な知識等の取得を目的に生乳生産者組織の若手職員を対象とする基礎研修会（21名受講）及び中堅以上の役職員を対象とする専門研修会（55名受講）を開催した。

さらに、生乳供給情報システム及び乳代請求システムの運用管理や人事交流制度等を通じて、指定団体業務の支援に資した。

（２）生乳の安全・安心品質管理対策

消費者の食の安全・安心への関心が高まり、また、口蹄疫等の発生により家畜伝染病予防法の一部改正により飼養衛生管理基準の見直しが行われ、酪農家段階での取り組み強化と防疫対策が重要となっている。

こうした状況を踏まえ、生乳の安全・安心確保対策推進要領を制定し、生産履歴の記帳・記録・保管を確実に実施し、生乳への農薬等の残留事故等の発生を未然に防止する体制と家畜伝染病予防法を踏まえた防疫対策の徹底を目標に、以下の事業を実施した。

- ① 安全・安心な生乳生産の実現に資するため、引き続き生乳生産管理マニュアルを踏まえた生乳生産及び記帳・記録の推進を基本に、全国及び地域段階での「生乳の安全・安心に係る協議会」の活動を継続し、地域段階での取組を支援した。
- ② Jミルクが実施する定期的検査において、新たに〔モノ、ビス（塩化トリメチルメチレン）〕ーアルキル（C9-15）（以下、「モノ、ビス」という。）の成分が検査されることもあり、昨年に引き続き、塩化ジデシルジメチルアンモニウム及びモノ、ビス（以下、「DDAC等」という。）を含む殺菌・消毒剤の使用に係る啓発パンフレットを作成した。
- ③ 社団法人日本動物用医薬品協会の協力を得て、製薬会社等との意見交換会を開催し、DDAC等を含む取組を説明するとともに、販売する側からも生産者に対して、DDAC等を含む殺菌・消毒剤の適正使用について指導を依頼した。
- ④ 家畜伝染病予防法等の一部改正に伴い、飼養衛生管理基準が大きく見直されたことから、生乳生産管理マニュアルを改訂するとともに、巡回指導・検証時における留意点及び集乳業務担当者が衛生管理区域に出入りする際の留意点を取り纏め指定団体に提供した。また、24年度版生乳生産管理チェックシートには、参考として、飼養衛生管理基準に係る記録を追加し作成・配布を通じて、各地域段階での負担軽減を図った。
- ⑤ BSE発生酪農家の経営再建支援及びJミルクの定期的検査による損害額等の補

てんに供する「BSE 対策及び残留農薬対応酪農互助基金」を引き続き準備した。

23 年度は、BSE 疑似患畜の発生や定期的検査で動物用医薬品及び殺菌消毒剤について基準値を超える検出がなかったことから、互助基金からの支出はなかった。

(3) 生乳生産基盤対策等事業

- ① 全国的に、酪農経営の高齢化が進行し、生乳生産基盤が脆弱化しているなか、経営実態や今後の経営意向を把握するため、酪農家 3 千戸を対象に、酪農経営の基礎データ、生乳増産の阻害要因、経営の将来見通しからなる酪農全国基礎調査（標本調査：8 月 1 日基準）を実施した。

指定団体及び会員団体の協力を得て、全国で 2,696 戸について回収することができた（回収率 89.9%）。集計取り纏め結果は CD-ROM 形式で指定団体に還元した。

このほか、過年度基礎調査結果とのクロス分析及び生乳生産量の将来予測等を行い、今後の事業・組織検討の基礎資料とした。

- ② 生乳生産及び流通段階での成分実態を把握するための調査を実施するとともに、22 年度から検討している生乳の比重の基準について、「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令」における比重の基準の上限を削除するよう、厚生労働省に要請した。

4 国産生乳需要定着化対策

(1) 牛乳消費喚起対策事業の実施

3 カ年事業の 2 年目となる牛乳消費喚起対策事業「MILK JAPAN」は、23 年 3 月に大震災が発生したことに伴い、事業費の一部（2.5 億円）を東日本地域への販売支援に充当した。事業予算を半減したことから、当初計画を修正し、「牛乳が日本を元気にする。」をスローガンに、母親の子育て支援を目的とするキャンペーンを展開した。主な実施内容は以下のとおり。

- ① 「ミルクチャポン～みんなの MILK JAPAN～」の制作・放映

牛乳や酪農をテーマにした超早朝子供番組「ミルクチャポン（TBS・関東地区）」を放送した。番組コーナーの 1 つである「ミルクラッパーShibori」が、他テレビ局の情報番組で取り上げられ話題となった。なお、イベント等での放映用に、編集した DVD を指定団体等に配布した。

- ② PC サイト・携帯サイトでの情報提供・発信

PC サイトについて、スマートフォンでも閲覧できるようにリニューアルし、キャラクター紹介、レシピ掲載、子育てブログ等のコンテンツを新設したほか、携帯サイトでは、MILK JAPAN 会員への迅速な情報提供を行うため、メルマガ発信

回数を増やすなど充実を図った。

また、PC サイト等へのアクセスを誘因するために、WEB 等を活用した PR 対策を実施した。

③ 小学校への絵本の配布

小学校低学年への授業に活用してもらうため、絵本「みんなの MILK JAPAN」を、全国学校栄養士協議会を通じ学校栄養教諭・学校栄養士に配布（約 30 万部）した。

④ 企業コラボの実施

キャラクターやロゴを活かし、乳業や流通・食品企業とタイアップを行った。（クリスピー・クリーム・ドーナッツ、味の素・クノール、サークル K サンクス[関西地区]、量販店における POP 展示、牛乳パック側面広告、など）

⑤ グッズの制作・提供

MILK JAPAN オリジナルグッズを制作し、地域イベントや消費者交流の場で活用し、活動内容の PR と認知度の向上につながるよう、指定団体や生産者等へ提供した。

⑥ MILK JAPAN 普及強化月間の設定

MILK JAPAN 運動の普及強化月間を 10 月に設定し、全国的に足並みを揃えて活動を展開した。具体的には、牧場等での消費者交流の場や指定団体等のイベント等において、運動の普及等の協力を得た。

⑦ 指定団体における推進

牛乳消費喚起対策の全国統一的な推進を目的として、指定団体においても、キャラクターやグッズ等を活用し、宣伝広告や街頭プロモーション等消費者交流活動を実施したほか、中央と連携した企業コラボや店頭販促等を展開した。

⑧ 生乳販売支援の実施

大震災により東日本地域の牛乳供給等が不安定な状況となり、風評による消費への悪影響や国産生乳市場の縮小が懸念された。

このため、市場で牛乳等の品不足・混乱が生じないよう、生産基盤の回復と生乳供給の安定化を図るため、東北生乳販連及び関東生乳販連の実施する対策に合計 2.5 億円の支援を行った。

(2) 酪農理解醸成消費者対策事業の推進

大震災とそれに伴う原発事故により、酪農経営が深刻な打撃を被ったことから、新聞広告により一般消費者に対し、被災地域の酪農家の思いを伝えた。

また、日本酪農の多面的機能や公益的機能について、国民の理解促進と共感の獲得を目指し、酪農教育ファーム活動や地域における消費者交流などについて、以下の事業を実施した。

① 酪農啓発情報発信事業

被災地域の酪農経営の厳しい実態と、経営再建に立ち向かう酪農家の姿勢や思いなどについて全国主要紙での広告を掲載し、酪農への理解を促した。

さらに、大震災から1年経過後に、酪農現場からの報告として、全国主要紙に、多くの支援・声援に対する謝意を掲載し、再建に努力する酪農家の心情を訴えた。

このほか、酪農への支援者拡大を目指して、引き続きエコプロダクツ2011にブース出展したほか、専門紙・新聞に酪農教育ファーム活動に関する記事広告や活動内容を掲出し、教育関係者や酪農家、関係団体等に対し、活動の意義、実践事例及び教育的効果の紹介、認証制度の告知等を行い、活動の普及・拡大を図った。

また、小売り流通段階での牛乳販売の環境整備のため、「売り場で役立つ牛乳の知識」を作成・配布したほか、年賀状デザイン素材を制作し、HPで提供した。

② 酪農教育ファーム活動

ア 活動の推進と拡大

酪農教育ファーム推進委員会、酪農教育ファーム全国・地域推進委員会合同会議を開催し、具体的な事業、課題の共有化を図り、活動の拡大に努めた。

また、認証審査委員会による審査を経て、ファシリテーター認証希望者に対する認証研修会を、全国3ヶ所(東京:1月25~26日、大阪:2月7~8日、北海道:2月21~22日、計52名受講)で開催し活動の裾野を広げた。

このほか、ファシリテーターの資質向上を目的にスキルアップ研修会を、全国7ヶ所(岡山:9月12日、札幌:9月30日、名古屋:10月21日、新潟:11月4日、東京:11月14日、福岡:11月30日、盛岡:12月7日、計146名受講)で開催した。

23年度上半期は、約52万人が認証牧場での酪農体験を行い、口蹄疫の発生で活動が控えられた22年度上期に比べ大幅に回復した。また、60名のファシリテーターが306件の出前授業を実施し、この体験者数は約38,000名となった。

23年度末時点の認証牧場は309牧場(前年同数)、ファシリテーターは556名となった。なお23年度は、ファシリテーターの認証期限である3年間を経過し再認証の必要な者のうち79名が認証を辞退したため27名の減少となった。

イ 活動の効果検証

22年度までの研究成果を踏まえ、体験プログラムの効果検証を目的に、①児童の学びを深めるための教科横断的なカリキュラムの開発、②体験時の酪農家の効果的な指導法(声掛け)の検証の2テーマについて調査研究を実施した。

ファシリテーターと教育関係者、指定団体担当者など約60名による「全国実

践研究委員会（8月8日、東京）」を開催し、これまでの活動の成果や課題、各地域で質の高い酪農教育ファーム活動を展開する方法などについて検討・協議した。

ウ 情報提供による活動の拡大と防疫の推進

情報提供は、HP（PC及びモバイル）で、教育・酪農関係者双方が必要な情報を取得できるよう、事例紹介、活動報告、開発教材の紹介などの最新情報を掲載し、情報発信を通じた活動拡大に努めた。

さらに、教育関係者やファシリテーター、行政・関係団体等に対して、優良かつ特徴的な事例を紹介するための実践事例集（VOL11、3千部発行）を配付するとともに、大震災が酪農に及ぼす影響や、フランスにおける教育ファームの先進事例など、幅広い最新情報を「感動通信」（VOL26～29、各5千部発行）を通じて提供した。

なお、交流活動に対する安全衛生対策として、研修等の機会を捉えて「交流活動のための感染症防疫マニュアル」の遵守をファシリテーターに指導したほか、食といのちの学び支援全国協議会とも連携し、体験者に対し感染症防疫の重要性を啓発し、食中毒予防についても注意喚起を促すパンフレットを作成し、関係各所に配付したほか、併せてイベント等でも活用をした。

エ 海外先進事例の研修

フランスの教育ファーム活動のあり方や教育的効果を高める体験プログラムの先進的事例を学び、今後の日本での同活動に役立てる目的から、10月12～19日に酪農家及び関係者でリール市及びパリ市での研修を実施した。

リール市では、モデル的な教育ファーム2件への訪問や認証を受けた酪農家の小学校への出前授業の実際を視察、さらに地域認証機関（サヴォワールベール）の役員も交えた意見・情報交換を行った。

また、リール市営やパリ市のシティファームも視察し、スタッフから体験プログラムを組み立てる際の工夫などの説明を受けたほか、国営ランブイエ農業資料センターで、フランスの教育ファームに関する施策などを学び、今後のわが国の酪農教育ファーム活動の糧とした。

③ 地域交流支援事業

ア 酪農教育ファーム地域活動

全国9地域で酪農教育ファーム地域推進委員会が開催され、全国活動と連携した活動計画が策定・実施された。

具体的には、地域交流牧場全国連絡会（以下、「交牧連」という）等の協力を得て、酪農体験学習及び小学校への出前授業、教育関係者との「出会いの場」としての共同研修会の開催、酪農関係者に対する認証制度の説明会や、認証牧場・ファシリテーターのレベルアップ研修会等が地域単位で開催された。また、認証牧場に対する現地確認・指導等も実施された。

さらに、地域の特色を活かした酪農体験学習活動のための啓発教材についても、**2 地域**（近畿：認証牧場 MAP、四国：認証牧場用の衛生管理区域表示看板）で作成された。

イ 地域交流牧場全国連絡会活動への支援

牧場での消費者交流活動を実施している交牧連が行った以下の活動について支援を行った。

牛乳消費喚起対策事業「MILK JAPAN」と連携し、オープンファームデイ（全国統一行動日：10月1日～10日、133牧場参加）が実施された。

全国研修会及び新人研修会（2月16～17日、静岡県、80名参加）が開催され、全国の会員によって、消費者に対する酪農の理解醸成活動についての議論と意見交換がなされた。

機関誌（DF ニュース）の発行等（年2回）により全国の会員への活動の周知が行われた。

また、大震災からの復興を支援するため、畜産経営支援協議会が行った大震災からの復興支援の出前型酪農体験に対し、乳牛の手配や体験活動の講師派遣の協力を得た。さらに、酪農教育ファーム認証牧場の活動を支援するため、指定団体等と連携した取り組みや、指定団体等が実施する学校への出前授業及びイベント等への出展についても協力を受けた。

なお、23年3月末の会員数は308牧場（23年度当初比3牧場減）となっている。

④ ミルククラブ事業

酪農生産現場と消費者を結び、日本酪農への理解促進や牛乳・乳製品に対する知識等の啓発や酪農支援の促進を図り、オピニオンリーダーの育成を目指す「ミルククラブ」事業を実施した。

具体的には、酪農啓発情報誌「ミルククラブ」（生産者向け酪農情報「中酪VOICE」を追補）を年6回（隔月：6万5千部）発行し、会員及び関係者に配付した。

また、会員等が実際に牧場等を訪問して搾乳体験やバター作り、スイーツなどの料理体験等を行う交流・体験イベント（年間5回開催、参加者総数113名）を実施し、生産者や牛乳乳製品と消費者の距離を近づけるとともに、酪農への理解醸成を図った。

（3）国産ナチュラルチーズの振興

国産ナチュラルチーズの振興及び消費の拡大を図るため、11月24日～25日に、第8回ナチュラルチーズコンテストを東京都内で開催し、前回は大きく上回る64の製造者から、148点の出品があった。今回は最終審査を一般公開して行ったこともあり約450名の来場者があった。

また、コンテストに併せて、国産ナチュラルチーズフェアも開催し、国産ナチュラルチーズ及び国産ワインの試食・試飲販売や関連商材を取り扱っている社の展示コーナーを開設して、出展者間の意見交換・一般消費者やバイヤーへの国産ナチュラルチーズのPRを積極的に行った。

また、酪農家の6次産業化を支援するため、国産ナチュラルチーズ製造技術研修会（初級研修）を北海道と東京の2か所（計19名受講）で開催した。

5 公募補助事業の活用による取り組み

（1）被災地復興支援の取り組み

本会議が構成員となっている畜産経営支援協議会（事務局：中央畜産会）の活動としてJRA畜産振興事業「民間グループ被災畜産農家救援活動事業」を活用し、東北生乳販連や交牧連等の関係団体の協力のもと、大震災で深刻な被害を受けた地域の児童生徒への心のケアを狙いとする出前型酪農体験「モーモースクール in 橋浦（宮城）」、「モーモースクール in 綾里（岩手）」を実施した。

また、本会議が構成員となっている日本酪農教育ファーム研究会の協力を得て、震災後に首都圏から牛乳がなくなった理由を紙芝居「牛乳が消えた?!」にまとめ、当たり前と思われがちな「食」に関する考察や、「酪農を支える人々の思い」と「ミルクサプライチェーン」について、学校の授業等で子どもたちにわかりやすく伝える教材とした。

（2）食といのちの学び支援全国協議会による食育の推進

本会議が構成員となり事務局を担う食といのちの学び支援全国協議会の活動として、学校・教育関係者への酪農の教育的効果についての認知拡大と、新たなネットワークの構築を目的として、教育関係者対象の研修会（札幌：1月14日、東京：1月28日、計46名受講）や酪農家によるモデル出前授業（東京・神奈川の小学校5校、約500名が体験）を実施するとともに、教育関係者や消費者が集うイベント等で酪農教育ファーム活動のPRを実施した。また、学校現場で酪農について学ぶための映像教材「牛乳のふるさと・牧場の一日」を作成した。

さらに、酪農教育ファームファシリテーターを育成するための認証研修会の実施（全国3か所）や、体験者に対して感染症防疫の重要性を啓発し、食中毒予防についても注意喚起を促すパンフレットを作成して関係各所に配付するとともに、イベント等で活用した。

加えて、食といのちの大切さを伝えるための酪農体験（大阪：2月25日、東京：3月17日、計45名体験）を実施した。

6 大震災及び原発事故を踏まえた取り組み

大震災及び原発事故の発生に伴い、被災地域における酪農経営等への深刻な打撃や、風評被害による生乳需要の減退が懸念されたことから、原発事故に起因する放射能問

題に関する情勢について、指定団体等への迅速な提供に努めたほか、国産生乳需要定着化促進事業の実施に当たっては、各種媒体において、被災地の状況及び正確な情報が伝達されるよう努めた。

大震災の被災地では、生乳廃棄などから酪農経営へのダメージが深刻で、放置すれば、廃業が急増し地域の生乳生産基盤が崩壊してしまいかねない状況にあったことから、指定団体並びに会員団体の協力のもと、支援対策を行った。

全国の酪農家に対し、被災した酪農家への支援をお願いし、乳代補てん生産基盤事業への拠出（約 2.5 億円）並びに牛乳消費喚起対策を活用した販売支援対策（2.5 億円）を実施した。また、被災地域の酪農家の復興支援に賛同する一般の方々に対して、HP 等を通じて義援金を募集するとともに、関係団体役職員を対象に義援金を募り、総額 22 百万円を大震災による牛舎等生産施設の倒壊、流失、生乳廃棄等の被害の程度に応じて見舞金として贈った。

7 Jミルクへの的確な意見反映と拠出金集金の協力

Jミルクの各活動全般にわたる協議において、生産者団体の意向が十分に反映されるように努めた。

また、Jミルク拠出金について、引き続き円滑な集金に努め、生産者及び乳業者（インサイダー分）の 23 年度拠出金は、それぞれ同額の 2 億 3,658 万円となった。

8 組織運営の効率化並びに調査・情報の収集・提供

本会議及び指定団体との連携を強化するため、評議員会（10 月、那須塩原）、指定団体・全国連実務責任者会議（9 回）及び指定団体担当者会議（需給対策関係、安全安心関係、消費拡大関係、酪農教育ファーム関係）を必要に応じて開催した。

また、次の調査、情報の収集・提供を行った。

（1）HP による情報提供

① 会員専用サイト「酪農家情報ネットワーク（会員数：3,059 名）」を通じて、会員へのメールマガジン（月 3 回）による情報提供、酪農家間の情報交換に取り組んだ。

② 酪農現場に係る情報交換や消費者への酪農の理解醸成を図るため、HP を通じて、生産者及び消費者に対して、適宜情報提供を行った。また、本会議理事会等での決定事項やプレスリリース資料等についても HP に掲載した。

（2）中酪情報による情報提供

酪農を巡る内外の情勢を紹介するコラム及び本会議の事業内容等に関するトピックスで構成する「中酪情報」を隔月発行し、会員・農協等関係団体の業務運営の参考に供した。併せて HP へ掲載し、迅速な情報提供に努めた。

(3) 海外調査の実施

第 38 回酪農海外現地実務研修会として、オセアニアを対象に 11 月 5 日から 15 日の 11 日間にわたって海外調査（参加 16 名）を実施した。

NZ では、国際市場で存在感を増す巨大酪農協（フォンテラ）や傘下の牧場、さらに牛群検定や血統登録等を行う組織など訪問した。豪州では、酪農家の拠出金により需要拡大や各種情報サービスを行うデーリーオーストラリアや豪州最大の農系乳業マレーゴールバンの主力工場、さらには先進的な牧場などを視察した。これらの視察内容は報告書に取り纏め、関係機関に配布した。

第3 人 事

1 役 員

(1) 平成23年9月12日開催の臨時総会において、次のとおり選任が行われた。

役職	辞任	選任
理事	全国農業協同組合中央会 会長 茂木 守	全国農業協同組合中央会 会長 萬歳 章
理事	全国農業協同組合連合会 代表理事専務 成清 一臣	全国農業協同組合連合会 常務理事 小原 良教
理事	農林中央金庫 常務理事 飯田 英章	農林中央金庫 常務理事 押久保 直樹
理事	東北生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長 三浦 鉄夫	東北生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長 但野 忠義

(2) 平成23年9月12日開催の第316回理事会において、次のとおり会長の選任が行われた。

役職	辞任	選任
会長	全国農業協同組合中央会 会長 茂木 守	全国農業協同組合中央会 会長 萬歳 章

2 職 員

平成23年度末における職員数は、次のとおりである。

	区分	職員数	備考
22年度末	中央酪農会議事務所 勤務	17	うち 全農からの出向者1 全酪連からの出向者2 派遣職員2
	他団体への出向	3	
23年度末	中央酪農会議事務所 勤務	15	うち 派遣職員2
	他団体への出向	2	

第4 主な処理事項

年	月	日	処 理 事 項
23	4	12	税務署調査
		～14	
	4	21	会計検査院会計実地検査
	5	12	第1回生乳の安全・安心の確保のための取り組み指定団体担当者会議
	5	19	西日本指定団体実務責任者会議（岡山市）
	5	20	酪農教育ファーム全国・地域推進委員会合同会議
	5	31	指定団体・全国連実務責任者会議
	6	3	生乳計画生産に係る担当者会議
	6	10	会計士監査
	6	16	監事監査
	6	21	指定団体・全国連実務責任者会議
	6	28	役員候補者推薦委員会
	〃		第314回理事会 (1) 平成23年度臨時総会の開催日時、場所、議案について (2) 平成22年度（第49年度）事業報告・決算に関する件 (3) 平成23年度中央会員別会費の賦課及び納入方法に関する件 (4) 任期満了に伴う役員の改選に関する件 (5) 本会議評議員並びに役員候補者推薦委員会委員の選任について (6) 社団法人日本酪農乳業協会生産者役員候補者及び各種部会委員の推薦について (7) 中央酪農会議諸規程の改正について (8) 東日本大震災の発生に伴う被災酪農家への支援について (9) 他団体と連携した協議会への参画について (10) その他
	〃		臨時総会 (1) 平成22年度（第49年度）事業報告・決算に関する件 (2) 任期満了に伴う役員の改選に関する件
	6	28	第315回理事会 (1) 会長、副会長ならびに専務理事の互選について (2) その他

7 . 20	第 1 回指定団体酪農教育ファーム担当者会議
”	第 1 回牛乳消費喚起戦略推進会議
7 . 28	生乳の安全・安心を確保するための取り組みについての意見交換会
8 . 2	西日本指定団体協議会（高松市）
8 . 3	東日本大震災に係る支援報告会
8 . 8	酪農教育ファーム全国実践研究会議
8 . 10	ミルククラブイベント「館山の牧場でおいしいアイスクリームを試食・羊毛クラフト作り体験」（南房総市）
9 . 2	指定団体・全国連実務責任者会議
9 . 12	指定団体会長懇談会
”	第 3 1 6 回理事会
	（1）臨時総会の開催日時、場所、議案について
	（2）役員の前欠選任に関する件
	（3）本会議役員候補者推薦委員会委員並びに評議員の選任について
	（4）社団法人日本酪農乳業協会生産者役員候補者の推薦について
	（5）平成 2 3 年度（第 5 0 年度）特別会計補正・収支予算書について
	（6）東日本大震災に対する支援について
	（7）その他
”	臨時総会
	（1）役員の前欠選任に関する件
”	第 3 1 7 回理事会
	（1）会長の互選について
	（2）その他
”	酪農教育ファームスキルアップ研修会（岡山会場：岡山市）
9 . 30	指定団体・全国連実務責任者会議
”	酪農教育ファームスキルアップ研修会（北海道会場：札幌市）
10 . 6	生乳生産管理マニュアル作成検討部会
10 . 7	第 3 8 回酪農海外実務研修事前研修会
10 . 10	スポーツ博覧会・東京 2 0 1 1 出展（駒沢オリンピック公園）
10 . 12	酪農教育ファーム海外研修会（フランス）
~19	
10 . 13	平成 2 3 年度評議員会（那須塩原市）
~14	
10 . 21	酪農教育ファームスキルアップ研修会（愛知会場：名古屋市）
10 . 24	第 1 回中酪事業見直しに係る助言者検討会議

10 . 26	第2回生乳の安全・安心の確保のための取り組み指定団体担当者会議
10 . 27	指定団体及び会員組織職員基礎研修会
~28	
10 . 31	第1回酪農教育ファーム推進委員会
11 . 1	需給調整対策及び規制改革に係る指定団体ヒアリング（ホクレン）
~2	
11 . 2	酪農体験プログラムの効果検証に係る酪農体験（秩父郡）
11 . 4	酪農教育ファームスキルアップ研修会（新潟会場：新潟市）
11 . 5	第38回酪農海外現地実務研修（オーストラリア・ニュージーランド）
~15	
11 . 5	ミルククラブイベント 「酪農家のチーズとイタリア料理&ワインを楽しむ会」（横浜市）
11 . 7	指定団体・全国連実務責任者会議
11 . 8	需給調整対策及び規制改革に係る指定団体ヒアリング（中国）
~9	
11 . 9	需給調整対策及び規制改革に係る指定団体ヒアリング（東北）
11 . 10	需給調整対策及び規制改革に係る指定団体ヒアリング（四国）
~11	
11 . 14	酪農教育ファームスキルアップ研修会（東京会場）
11 . 19	ミルククラブイベント 「パーティやイベントに活躍するスイーツ教室」（東京都）
11 . 19	第2回食と農の祭典・ファーマーズ&キッズフェスタ2011出展（日比谷公園）
~20	
11 . 21	第2回中酪事業見直しに係る助言者検討会議
11 . 24	第8回ALL JAPANナチュラルチーズコンテスト
~25	
11 . 28	第2回牛乳消費喚起戦略推進会議
11 . 29	第3回生乳の安全・安心の確保のための取り組み指定団体担当者会議
11 . 30	酪農教育ファームスキルアップ研修会（福岡会場：福岡市）
12 . 5	指定団体・全国連実務責任者会議
12 . 7	酪農教育ファームスキルアップ研修会（岩手会場：盛岡市）
12 . 14	国産ナチュラルチーズ製造初級研修会（北海道会場：中川郡）
~16	

12 . 14	第 3 1 8 回理事会 (1) 平成 2 4 年度生乳需給調整対策について (2) その他
12 . 21	生乳計画生産に係る担当者会議
12 . 22	規制制度改革に係るヒアリング (関東)
12 . 27	東日本指定団体実務責任者会議
1 . 5	第 1 回酪農教育ファーム認証審査委員会
1 . 10	国産ナチュラルチーズ製造技術研修会 (東京会場 : 品川)
	~12
1 . 13	指定団体・全国連実務責任者会議
1 . 23	第 3 回中酪事業見直しに係る助言者検討会議
1 . 25	酪農教育ファーム認証研修会 (東京会場)
	~26
1 . 27	生乳生産管理体制の構築等に係る検討会
1 . 30	規制改革に係るヒアリング (東北)
2 . 3	指定団体・全国連実務責任者会議
2 . 7	酪農教育ファーム認証研修会 (大阪会場 : 大阪市)
	~8
2 . 10	第 3 1 9 回理事会 (1) 平成 2 4 年度生乳計画生産対策について (2) 福島原子力発電所事故に伴う放射性物質問題への対応等について (3) T P P 交渉・平成 2 4 年度補給金単価等をめぐる情勢と対応について (4) 平成 2 4 年度事業計画の基本的な考え方 (5) その他
2 . 14	指定団体・会員・全国機関等役職員専門研修会
	~15
2 . 20	第 4 回中酪事業見直しに係る助言者検討会議
2 . 21	酪農教育ファーム認証研修会 (北海道会場 : 札幌市)
2 . 23	生乳計画生産に係る担当者会議
2 . 24	第 4 回生乳の安全・安心の確保のための取り組み指定団体担当者会議
2 . 25	ミルククラブイベント 「動物たちとのふれあい酪農体験&ウィナー作り」 (大阪府豊能郡)
2 . 28	西日本指定団体実務責任者会議 (大阪市)
2 . 29	指定団体・全国連実務責任者会議

3. 7	第320回理事会 (1) 第50回通常総会の開催日時、場所、議案について (2) 平成24年度(第51年度)事業計画・収支予算に関する件 (3) 平成24年度(第51年度)会費等の賦課及び納入方法に関する件 (4) 平成24年度常勤役員報酬額について (5) 平成24年度社団法人日本酪農乳業協会拠出金について (6) 社団法人日本酪農乳業協会各種部会委員候補者の推薦について (7) 規制・制度改革に係る基本方針に関する経過と今後の対応について (8) その他
〃	通常総会 (1) 平成24年度(第51年度)事業計画・収支予算に関する件 (2) 平成24年度(第51年度)会費等の賦課及び納入方法に関する件
3. 14	第2回指定団体酪農教育ファーム担当者会議
〃	第3回牛乳消費喚起戦略推進会議
3. 17	ミルククラブイベント「牧場の食といのちを伝える酪農・動物ふれあい体験&バター作り」(横須賀市)
3. 19	生乳の安全・安心の確保のための全国協議会
3. 26	法人検査(農林水産省)
〃	第2回酪農教育ファーム推進委員会
3. 27	第5回生乳の安全・安心の確保のための取り組み指定団体担当者会議
3. 28	生乳検査施設の技術者による情報交換会

平成 2 3 年度財務諸表

平成23年度（第50年度）貸借対照表総括表

平成24年3月31日現在

科 目	会 計 単 位	特別会計
	一般会計 (1)	1. 国産生乳 需要定着化 促進事業
I. 資産の部		
1. 流動資産		
1) 現金預金		
現金	170,982	0
預金	38,513,958	430,401,005
現金預金合計	38,684,940	430,401,005
2) その他流動資産		
有価証券	0	7,365,886
未収金	166,349,237	134,937,273
立替金	33,006,828	0
仮払金	73,815	5,374,319
その他流動資産	199,429,880	147,677,478
流動資産合計	238,114,820	578,078,483
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
普通預金	16,191,090	0
定期預金	70,000,000	0
投資有価証券	6,810,496	0
住宅貸付金	12,300,000	0
保証金	2,700,000	0
建物	1,693,030	0
什器備品	2,171,094	0
ソフトウェア	0	0
その他の固定資産合計	111,865,710	0
固定資産合計	111,865,710	0
資産合計	349,980,530	578,078,483
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	163,147,600	252,581,171
預り金	1,599,435	0
基金	0	150,375,426
流動負債合計	164,747,035	402,956,597
2. 固定負債		
役員退任慰労引当金	9,850,000	0
退職給付引当金	46,422,725	0
賞与引当金	8,021,523	0
固定負債合計	64,294,248	0
負債合計	229,041,283	402,956,597
III. 正味財産の部		
1. 指定正味財産	93,001,586	58,293,330
基金	93,001,586	58,293,330
2. 一般正味財産	27,937,661	116,828,556
正味財産合計	120,939,247	175,121,886
負債及び正味財産合計	349,980,530	578,078,483

(単位：円)

2. 広域生乳 需給調整 支援対策等	3. 広域生乳流通 体制合理化 等対策	小 計 (2)	合 計 (1) + (2)
0	0	0	170,982
79,597,676	0	509,998,681	548,512,639
79,597,676	0	509,998,681	548,683,621
71,800,230	0	79,166,116	79,166,116
0	16,210,510	151,147,783	317,497,020
0	0	0	33,006,828
0	0	5,374,319	5,448,134
71,800,230	16,210,510	235,688,218	435,118,098
151,397,906	16,210,510	745,686,899	983,801,719
0	0	0	16,191,090
0	0	0	70,000,000
0	0	0	6,810,496
0	0	0	12,300,000
0	0	0	2,700,000
0	0	0	1,693,030
0	0	0	2,171,094
0	8,439,900	8,439,900	8,439,900
0	8,439,900	8,439,900	120,305,610
0	8,439,900	8,439,900	120,305,610
151,397,906	24,650,410	754,126,799	1,104,107,329
77,869,968	16,210,510	346,661,649	509,809,249
0	0	0	1,599,435
0	0	150,375,426	150,375,426
77,869,968	16,210,510	497,037,075	661,784,110
0	0	0	9,850,000
0	0	0	46,422,725
0	0	0	8,021,523
0	0	0	64,294,248
77,869,968	16,210,510	497,037,075	726,078,358
73,527,938	0	131,821,268	224,822,854
73,527,938	0	131,821,268	224,822,854
0	8,439,900	125,268,456	153,206,117
73,527,938	8,439,900	257,089,724	378,028,971
151,397,906	24,650,410	754,126,799	1,104,107,329

平成23年度(第50年度)正味財産増減計算書総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

会計単位 科目	一般会計 (1)	特別会計	
		1. 国産生乳 需要定着化 促進事業	2. 広域生乳 需給調整 支援対策等
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1. 経常収益			
1) 受取会費	117,989,000	0	0
2) 受取補助金	0	0	0
3) 受取補助金返還金	0	0	0
4) 受取助成金	0	0	0
5) 受取負担金	10,000,000	0	0
6) 受取賦課金	912,033,930	0	327,509,751
7) 基金取崩額	0	52,788,700	0
8) 雑収益	7,274,377	13,245,259	0
9) 他会計からの繰入額	10,000,000	836,034,768	0
10) 指定から一般への振替額	31,000,000	27,000,000	10,000,000
経常収益計	1,088,297,307	929,068,727	337,509,751
2. 経常費用			
1) 事業費			
事業費計	28,808,524	850,398,999	327,509,751
2) 管理費			
管理費計	183,263,425	0	0
3) 他会計への繰入額	867,382,162	0	10,000,000
4) その他費用	0	0	0
基金繰入額	0	0	0
その他費用	0	0	0
経常費用計	1,079,454,111	850,398,999	337,509,751
当期経常増減額	8,843,196	78,669,728	0
2. 経常外増減の部			
1. 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2. 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,843,196	78,669,728	0
一般正味財産期首残高	19,094,465	38,158,828	0
一般正味財産期末残高	27,937,661	116,828,556	0
II. 指定正味財産増減の部			
1) 基金繰入額	0	0	0
2) 基金運用益	218,135	568,569	110,170
3) 一般正味財産への振替	△ 31,000,000	△ 27,000,000	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 30,781,865	△ 26,431,431	△ 9,889,830
指定正味財産期首残高	123,783,451	84,724,761	83,417,768
指定正味財産期末残高	93,001,586	58,293,330	73,527,938
III. 正味財産期末残高	120,939,247	175,121,886	73,527,938

(単位：円)

3. 広域生乳流通 体制合理化 等対策	小 計 (2)	内部取引消去 (3)	合 計 (1)+(2)+(3)
			117,989,000
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		10,000,000
0	327,509,751		1,239,543,681
0	52,788,700		52,788,700
0	13,245,259		20,519,636
31,347,394	867,382,162	△ 877,382,162	0
0	37,000,000		68,000,000
31,347,394	1,297,925,872	△ 877,382,162	1,508,841,017
33,457,369	1,211,366,119		1,240,174,643
0	0		183,263,425
0	10,000,000	△ 877,382,162	0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
33,457,369	1,221,366,119	△ 877,382,162	1,423,438,068
△ 2,109,975	76,559,753	0	85,402,949
0	0		0
0	0		0
0	0		0
△ 2,109,975	76,559,753		85,402,949
10,549,875	48,708,703		67,803,168
8,439,900	125,268,456		153,206,117
0	0		0
0	678,739		896,874
0	△ 37,000,000		△ 68,000,000
0	△ 36,321,261		△ 67,103,126
0	168,142,529		291,925,980
0	131,821,268		224,822,854
8,439,900	257,089,724		378,028,971

一般会計貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	170,982	157,953	13,029
預金	38,513,958	21,922,222	16,591,736
現金預金合計	38,684,940	22,080,175	16,604,765
②その他流動資産			
未収金	166,349,237	154,513,745	11,835,492
立替金	33,006,828	27,705,797	5,301,031
仮払金	73,815	2,453,350	△ 2,379,535
その他流動資産合計	199,429,880	184,672,892	14,756,988
流動資産合計	238,114,820	206,753,067	31,361,753
2. 固定資産			
①その他固定資産			
普通預金 (酪農安定化対策等資金)	16,191,090	16,983,327	△ 792,237
定期預金 (酪農安定化対策等資金)	70,000,000	100,000,000	△ 30,000,000
投資有価証券 (酪農安定化対策等資金)	6,810,496	6,800,124	10,372
住宅貸付金	12,300,000	12,300,000	0
保証金	2,700,000	2,700,000	0
建物	1,693,030	1,932,045	△ 239,015
什器備品	2,171,094	3,024,294	△ 853,200
その他の固定資産合計	111,865,710	143,739,790	△ 31,874,080
固定資産合計	111,865,710	143,739,790	△ 31,874,080
資産合計	349,980,530	350,492,857	△ 512,327
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	163,147,600	149,976,307	13,171,293
預り金	1,599,435	1,088,666	510,769
流動負債合計	164,747,035	151,064,973	13,682,062
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	9,850,000	7,850,000	2,000,000
退職給付引当金	46,422,725	40,364,275	6,058,450
賞与引当金	8,021,523	8,335,693	△ 314,170
固定負債合計	64,294,248	56,549,968	7,744,280
負債合計	229,041,283	207,614,941	21,426,342
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
酪農安定化対策等資金	93,001,586	123,783,451	△ 30,781,865
指定正味財産合計	93,001,586	123,783,451	△ 30,781,865
2. 一般正味財産			
正味財産合計	120,939,247	142,877,916	△ 21,938,669
負債及び正味財産合計	349,980,530	350,492,857	△ 512,327

一般会計正味財産増減計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取会費	117,989,000	119,420,000	△ 1,431,000
① 会員受取会費	117,989,000	119,420,000	△ 1,431,000
(2) 受取補助金等	0	4,114,310	△ 4,114,310
① 農業競争力強化対策民間団体事業補助金	0	4,114,310	△ 4,114,310
(3) 受取負担金	10,000,000	10,000,000	0
(4) 受取賦課金	912,033,930	914,922,587	△ 2,888,657
① 国産生乳需要定着化促進事業賦課金	877,846,274	881,634,903	△ 3,788,629
② 需給調整機能強化事業賦課金	34,187,656	33,287,684	899,972
(5) 雑収益	7,274,377	2,748,807	4,525,570
① 受取利息	8,876	10,540	△ 1,664
② 受取手数料	1,182,894	1,527,018	△ 344,124
③ その他雑収益	6,082,607	1,211,249	4,871,358
(6) 他会計からの繰入額	10,000,000	10,000,000	0
① 生産者基金繰入額	10,000,000	10,000,000	0
(7) 指定から一般への振替額	31,000,000	31,000,000	0
① 酪農安定化対策等資金取崩額	31,000,000	31,000,000	0
経常収益計	1,088,297,307	1,092,205,704	△ 3,908,397
2) 経常費用			
(1) 事業費	28,808,524	33,193,665	△ 4,385,141
① 生乳・牛乳乳製品流通対策事業費（中酪分）	0	8,228,621	△ 8,228,621
② 生乳安全・安心指導等事業費	2,840,262	2,470,536	369,726
③ 会議開催費	12,261,351	9,094,861	3,166,490
④ 情報提供費	3,516,545	7,010,550	△ 3,494,005
⑤ 調査研究費	10,190,366	6,389,097	3,801,269
(2) 管理費	183,263,425	174,697,704	8,565,721
① 役員報酬	12,000,000	12,000,000	0
② 給料手当	81,988,066	79,767,720	2,220,346
③ 退職給付費用	8,058,450	8,246,900	△ 188,450
役員退任慰労金費用	2,000,000	2,000,000	0
退職給付引当金費用	6,058,450	5,329,700	728,750
退職給付費用	0	917,200	△ 917,200
④ 福利厚生費	22,890,818	23,524,510	△ 633,692
⑤ 旅費交通費	4,472,580	6,361,590	△ 1,889,010
旅費	860,650	2,185,510	△ 1,324,860
交通費	3,611,930	4,176,080	△ 564,150
⑥ 通信運搬費	1,799,554	2,171,303	△ 371,749
⑦ 消耗品費	1,271,193	1,537,535	△ 266,342
消耗品費	381,607	583,086	△ 201,479
新聞図書費	889,586	954,449	△ 64,863
⑧ 印刷費	1,320,774	1,979,804	△ 659,030
⑨ 賃借料	19,067,492	21,193,059	△ 2,125,567
⑩ 諸謝金	1,470,000	1,155,000	315,000
⑪ 負担金	971,000	971,000	0
⑫ 什器備品費	24,155	101,167	△ 77,012
⑬ 租税公課	18,598,000	5,901,700	12,696,300
⑭ 渉外費	733,197	1,004,862	△ 271,665
⑮ 雑費	1,463,385	1,456,898	6,487
⑯ 減価償却費	1,092,215	1,092,215	0
⑰ 賞与引当繰入額	6,042,546	6,232,441	△ 189,895

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
(3) その他費用	0	398	△ 398
① 終了事業繰出額	0	398	△ 398
(4) 他会計への繰出額	867,382,162	882,926,839	△ 15,544,677
① 国産生乳需要定着化促進事業繰出額	836,034,768	852,109,691	△ 16,074,923
② 広域生乳流通体制合理化等対策特別会計繰出額	31,347,394	30,817,148	530,246
経常費用計	1,079,454,111	1,090,818,606	△ 11,364,495
当期経常増減額	8,843,196	1,387,098	7,456,098
当期一般正味財産増減額	8,843,196	1,387,098	7,456,098
一般正味財産期首残高	19,094,465	17,707,367	1,387,098
一般正味財産期末残高	27,937,661	19,094,465	8,843,196
II 指定正味財産増減の部			
(1) 酪農安定化対策等資金運用益	218,135	52,449	165,686
(2) 一般正味財産への振替額	△ 31,000,000	△ 31,000,000	0
① 資金取崩額	△ 31,000,000	△ 31,000,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 30,781,865	△ 30,947,551	165,686
指定正味財産期首残高	123,783,451	154,731,002	△ 30,947,551
指定正味財産期末残高	93,001,586	123,783,451	△ 30,781,865
III 正味財産期末残高	120,939,247	142,877,916	△ 21,938,669

財務諸表に対する注記

(一般会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価法によって計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給与の支給に備えるため、自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。
役員退任慰労引当金・・・役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
酪農安定化対策等資金取崩による振替額	31,000,000
合計	31,000,000

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,390,157	697,127	1,693,030
什器備品	4,659,594	2,488,500	2,171,094
合計	7,049,751	3,185,627	3,864,124

一般会計財産目録

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	170,982		
普通預金	38,513,958		
農林中央金庫	20,659,610		
みずほ	17,854,348		
現金預金合計	38,684,940		
(2) その他流動資産			
未収金	166,349,237		
受取賦課金等	166,349,237		
立替金	33,006,828		
特別会計等	33,006,828		
仮払金	73,815		
その他流動資産合計	199,429,880		
流動資産合計		238,114,820	
2. 固定資産			
その他固定資産			
普通預金 (酪農安定化対策等資金)	16,191,090		
定期預金 (酪農安定化対策等資金)	70,000,000		
投資有価証券 (酪農安定化対策等資金)	6,810,496		
住宅資金貸付金	12,300,000		
保証金	2,700,000		
建物	1,693,030		
什器備品	2,171,094		
その他の固定資産合計	111,865,710		
固定資産合計		111,865,710	
資産合計			349,980,530
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	163,147,600		
事業費他	163,147,600		
預り金	1,599,435		
源泉税等	1,599,435		
流動負債合計		164,747,035	
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	9,850,000		
退職給付引当金	46,422,725		
賞与引当金	8,021,523		
固定負債合計		64,294,248	
負債合計			229,041,283
III 正味財産			120,939,247

1. 国産生乳需要定着化促進事業特別会計

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	430,401,005	422,190,975	8,210,030
現金預金合計	430,401,005	422,190,975	8,210,030
②その他流動資産			
有価証券	7,365,886	7,354,669	11,217
未収金	134,937,273	190,774,113	△ 55,836,840
仮払金	5,374,319	0	5,374,319
その他流動資産合計	147,677,478	198,128,782	△ 50,451,304
流動資産合計	578,078,483	620,319,757	△ 42,241,274
資産合計	578,078,483	620,319,757	△ 42,241,274
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	252,581,171	294,272,042	△ 41,690,871
複数年度事業基金	150,375,426	203,164,126	△ 52,788,700
流動負債合計	402,956,597	497,436,168	△ 94,479,571
負債合計	402,956,597	497,436,168	△ 94,479,571
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生乳消費拡大基金	58,293,330	84,724,761	△ 26,431,431
指定正味財産合計	58,293,330	84,724,761	△ 26,431,431
2. 一般正味財産	116,828,556	38,158,828	78,669,728
正味財産合計	175,121,886	122,883,589	52,238,297
負債及び正味財産合計	578,078,483	620,319,757	△ 42,241,274

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	0	65,035,785	△ 65,035,785
(2) 基金取崩額	52,788,700	12,080,237	40,708,463
① 複数年度基金取崩額	52,788,700	12,080,237	40,708,463
(3) 雑収益	13,245,259	63,792	13,181,467
① 受取利息	42,434	63,792	△ 21,358
② その他収入	13,202,825	0	13,202,825
(4) 他会計からの繰入額	836,034,768	852,109,691	△ 16,074,923
① 一般会計繰入額	836,034,768	852,109,691	△ 16,074,923
(5) 指定から一般への振替額	27,000,000	0	27,000,000
① 生乳消費拡大基金取崩額	27,000,000	0	27,000,000
経常収益計	929,068,727	929,289,505	△ 220,778
2) 経常費用			
(1) 事業費	850,398,999	920,107,136	△ 69,708,137
① 牛乳消費喚起対策事業費	581,633,196	632,416,046	△ 50,782,850
調査分析等戦略構築費	5,436,517	34,273,132	△ 28,836,615
情報コンテンツ制作費	105,036,762	99,926,237	5,110,525
メディア等活用費	90,865,012	229,254,344	△ 138,389,332
広報活動費	25,299,643	67,262,491	△ 41,962,848
地域活動費	104,995,262	201,699,842	△ 96,704,580
生乳販売支援活動費支出	250,000,000		250,000,000
② 酪農理解醸成消費者対策事業費	210,812,002	237,420,866	△ 26,608,864
酪農啓発情報発信費	85,924,024	70,040,274	15,883,750
酪農教育ファーム活動費	36,586,338	75,050,056	△ 38,463,718
ミルククラブ等関連事業費	46,574,840	54,180,207	△ 7,605,367
地域交流活動支援事業費	41,726,800	38,150,329	3,576,471
③ 関連対策事業費	20,664,109	13,580,237	7,083,872
指定団体特別強化事業費	6,788,700	12,080,237	△ 5,291,537
国産チーズ等相互研鑽事業費	12,757,141	0	12,757,141
調査・研究事業費	1,118,268	1,500,000	△ 381,732
④ 事業推進費	4,663,920	4,439,132	224,788
⑤ 事業管理費	32,625,772	32,250,855	374,917

科目	当年度	前年度	増減
(2) その他費用	0	26,000,000	△ 26,000,000
①複数年度事業基金繰入額	0	26,000,000	△ 26,000,000
大規模消費者イベント費	0	20,000,000	△ 20,000,000
国産チーズ等相互研鑽費	0	6,000,000	△ 6,000,000
経常費用計	850,398,999	946,107,136	△ 95,708,137
当期経常増減額	78,669,728	△ 16,817,631	95,487,359
当期一般正味財産増減額	78,669,728	△ 16,817,631	95,487,359
一般正味財産期首残高	38,158,828	54,976,459	△ 16,817,631
一般正味財産期末残高	116,828,556	38,158,828	78,669,728
II 指定正味財産増減の部			
(1) 生乳消費拡大基金運用益	17,752	27,814	△ 10,062
(2) 生乳消費拡大基金雑収益	550,817	0	550,817
(3) 一般正味財産への振替額	△ 27,000,000	0	△ 27,000,000
①生乳消費拡大基金取崩額	△ 27,000,000	0	△ 27,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 26,431,431	27,814	△ 26,459,245
指定正味財産期首残高	84,724,761	84,696,947	27,814
指定正味財産期末残高	58,293,330	84,724,761	△ 26,431,431
III 正味財産期末残高	175,121,886	122,883,589	52,238,297

財務諸表に対する注記

(国産生乳需要定着化促進事業特別会計)

1. 重要な会計方針
公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価法によって計上している。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
生乳消費拡大基金取崩による振替額	27,000,000
合計	27,000,000

財 産 目 録

平成 2 4 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	430,401,005		
農林中央金庫	228,506,661		
みずほ	201,894,344		
現金預金合計	430,401,005		
(2) その他流動資産			
有価証券	7,365,886		
みずほ信託	7,365,886		
未収金	134,937,273		
仮払金	5,374,319		
その他流動資産合計	147,677,478		
流動資産合計		578,078,483	
資産合計			578,078,483
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	252,581,171		
複数年度事業基金	150,375,426		
酪農啓発図書タイアップ	3,500,000		
国産チーズ研鑽	500,000		
指定団体特別強化事業費	126,375,426		
大規模イベント	20,000,000		
流動負債合計		402,956,597	
負債合計			402,956,597
III 正味財産			175,121,886

2. 広域生乳需給調整支援対策等特別会計

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	79,597,676	90,581,073	△ 10,983,397
現金預金合計	79,597,676	90,581,073	△ 10,983,397
②その他流動資産			
有価証券	71,800,230	71,690,880	109,350
その他流動資産合計	71,800,230	71,690,880	109,350
流動資産合計	151,397,906	162,271,953	△ 10,874,047
資産合計	151,397,906	162,271,953	△ 10,874,047
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	77,869,968	78,854,185	△ 984,217
流動負債合計	77,869,968	78,854,185	△ 984,217
負債合計	77,869,968	78,854,185	△ 984,217
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生産者基金	73,527,938	83,417,768	△ 9,889,830
指定正味財産合計	73,527,938	83,417,768	△ 9,889,830
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	73,527,938	83,417,768	△ 9,889,830
負債及び正味財産合計	151,397,906	162,271,953	△ 10,874,047

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	0	41,695	△ 41,695
①受取補助金返還金	0	41,695	△ 41,695
(2) 基金取崩額	0	345,531,601	△ 345,531,601
①広域基金取崩額	0	345,531,601	△ 345,531,601
(3) 受取賦課金	327,509,751	80,409,358	247,100,393
①乳代補てん事業賦課金	249,639,783		249,639,783
②BSE賦課金	77,869,968	80,409,358	△ 2,539,390
(5) 雑収益	0	294,342	△ 294,342
①広域基金受取利息	0	294,342	△ 294,342
(6) 指定から一般への振替額	10,000,000	10,000,000	0
①生産者基金取崩額	10,000,000	10,000,000	0
経常収益計	337,509,751	436,276,996	△ 98,767,245
2) 経常費用			
(1) 事業費	327,509,751	425,940,959	△ 98,431,208
①乳代補てん生産基盤維持事業費	249,639,783		249,639,783
②BSE互助システム支援事業費	0	0	0
初妊牛等導入事業費	0	0	0
所得低下緩和事業費	0	0	0
中酪県連等指導費	0	0	0
③残留農薬対応事業	0	1,555,173	△ 1,555,173
④補助金返還額	0	345,531,601	△ 345,531,601
⑤BSE拠出金返還額	77,869,968	78,854,185	△ 984,217
(2) その他費用	10,000,000	10,336,037	△ 336,037
①広域基金繰入額	0	336,037	△ 336,037
②生産者基金繰出額(一般会計へ振替)	10,000,000	10,000,000	0
経常費用計	337,509,751	436,276,996	△ 98,767,245
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
(1) 生産者基金運用益	110,170	122,825	△ 12,655
(2) 一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0
①生産者基金取崩額	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 9,889,830	△ 9,877,175	△ 12,655
指定正味財産期首残高	83,417,768	93,294,943	△ 9,877,175
指定正味財産期末残高	73,527,938	83,417,768	△ 9,889,830
III 正味財産期末残高	73,527,938	83,417,768	△ 9,889,830

財務諸表に対する注記

(広域生乳需給調整支援対策等特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
BSE互助システム支援事業	農畜産業振興機構		0	0		負債の部 流動負債
合計		0	0	0	0	

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 生産者基金による振替額	10,000,000
合計	10,000,000

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	79,597,676		
定期預金	0		
現金預金合計	79,597,676		
(2) その他流動資産			
有価証券	71,800,230		
みずほ信託	71,800,230		
その他流動資産合計	71,800,230		
流動資産合計		151,397,906	
資産合計			151,397,906
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	77,869,968		
流動負債合計		77,869,968	
負債合計			77,869,968
III 正味財産			73,527,938

3. 広域生乳流通体制合理化等対策特別会計

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	0	0	0
現金預金合計	0	0	0
②その他流動資産			
未収金	16,210,510	11,117,500	5,093,010
その他流動資産合計	16,210,510	11,117,500	5,093,010
流動資産合計	16,210,510	11,117,500	5,093,010
2. 固定資産			
①その他固定資産			
ソフトウェア	8,439,900	10,549,875	△ 2,109,975
その他の固定資産合計	8,439,900	10,549,875	△ 2,109,975
固定資産合計	8,439,900	10,549,875	△ 2,109,975
資産合計	24,650,410	21,667,375	2,983,035
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,210,510	11,117,500	5,093,010
流動負債合計	16,210,510	11,117,500	5,093,010
負債合計	16,210,510	11,117,500	5,093,010
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	8,439,900	10,549,875	△ 2,109,975
正味財産合計	8,439,900	10,549,875	△ 2,109,975
負債及び正味財産合計	24,650,410	21,667,375	2,983,035

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 基金取崩額	0	61,840,704	△ 61,840,704
(2) 雑収益	0	122,831	△ 122,831
①受取利息	0	122,831	△ 122,831
(3) 他会計からの繰入額	31,347,394	30,817,148	530,246
①一般会計繰入額	31,347,394	30,817,148	530,246
経常収益計	31,347,394	92,780,683	△ 61,433,289
2) 経常費用			
(1) 事業費	33,457,369	82,107,977	△ 48,650,608
①広域生乳流通体制合理化対策費	12,036,137	11,046,204	989,933
生乳供給情報システムサーバー費	7,211,198	9,469,824	△ 2,258,626
指定団体ホームページ関連費	1,013,250	1,313,250	△ 300,000
乳代請求(WE B)2次システム対応費	330,750	263,130	67,620
酪農全国基礎調査	3,480,939	0	3,480,939
②需給調整機能強化支援対策事業	19,311,257	9,221,069	10,090,188
需給・計画生産指導・支援費	720,460		720,460
人事交流制度等事業費	7,600,000	7,564,404	35,596
指定団体機能強化等研修費	994,882	1,656,665	△ 661,783
指定団体需給調整機能強化特別事業費	9,995,915		9,995,915
③補助金返還額	0	61,840,704	△ 61,840,704
④減価償却費	2,109,975	0	2,109,975
(2) その他費用	0	122,831	△ 122,831
①農畜産業振興機構基金繰入額	0	122,831	△ 122,831
経常費用計	33,457,369	82,230,808	△ 48,773,439
当期経常増減額	△ 2,109,975	10,549,875	△ 12,659,850
当期一般正味財産増減額	△ 2,109,975	10,549,875	△ 12,659,850
一般正味財産期首残高	10,549,875	0	10,549,875
一般正味財産期末残高	8,439,900	10,549,875	△ 2,109,975
II 正味財産期末残高	8,439,900	10,549,875	△ 2,109,975

財務諸表に対する注記

(広域生乳流通体制合理化等対策特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	10,549,875	2,109,975	8,439,900
合計	10,549,875	2,109,975	8,439,900

財 産 目 録
平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	0		
定期預金			
現金預金合計	0		
(2) その他流動資産			
未収金	16,210,510		
その他流動資産合計	16,210,510		
流動資産合計		16,210,510	
2. 固定資産			
その他固定資産			
ソフトウェア	8,439,900		
その他の固定資産合計	8,439,900		
資産合計		8,439,900	
			24,650,410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,210,510		
流動負債合計		16,210,510	
負債合計			16,210,510
III 正味財産			8,439,900

平成23年度(第50年度)キャッシュ・フロー計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①会費収入	117,989,000	119,420,000	△ 1,431,000
②補助金収入	70,062,249	1,059,991,611	△ 989,929,362
補助金収入	70,062,249	1,019,883,415	△ 949,821,166
補助金返還金収入	0	40,108,196	△ 40,108,196
③助成金収入	0	6,350,000	△ 6,350,000
④賦課金収入	1,228,306,684	1,136,472,889	91,833,795
⑤負担金収入	6,000,000	15,966,657	△ 9,966,657
⑥雑収入	14,923,760	2,898,663	12,025,097
⑦繰入金収入	909,472,785	945,687,066	△ 36,214,281
⑧受取利息収入	397,367	2,196,161	△ 1,798,794
⑨その他収入	595,776,567	367,900,238	227,876,329
事業活動収入計(A)	2,942,928,412	3,656,883,285	△ 713,954,873
2. 事業活動支出			
①事業費支出	1,270,556,698	5,730,265,113	△ 4,459,708,415
②管理費支出	165,617,341	220,189,462	△ 54,572,121
③基金繰入金支出	878,472,785	914,687,066	△ 36,214,281
④その他繰入金支出	603,561,613	365,014,668	238,546,945
事業活動支出計(B)	2,918,208,437	7,230,156,309	△ 4,311,947,872
小計(A)－(B)	24,719,975	△ 3,573,273,024	3,597,992,999
事業活動によるキャッシュ・フロー	24,719,975	△ 3,573,273,024	3,597,992,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①住宅貸付金戻り収入	0	5,800,000	△ 5,800,000
②投資有価証券売却収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
③預金払戻収入	70,000,000	0	70,000,000
投資活動収入計	70,000,000	35,800,000	34,200,000
2. 投資活動支出			0
①投資有価証券取得支出	10,372	0	10,372
②固定資産取得支出	10,549,875	0	10,549,875
③預金預入れ支出	70,207,763	147,983,327	△ 77,775,564
投資活動支出計	80,768,010	147,983,327	△ 67,215,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,768,010	△ 112,183,327	101,415,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	13,951,965	△ 3,685,456,351	3,699,408,316
V 現金及び現金同等物の期首残高	613,897,772	4,299,354,123	△ 3,685,456,351
VI 現金及び現金同等物の期末残高	627,849,737	613,897,772	13,951,965

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含んでいる。

平成 2 3 年度収支計算書
(内部管理事項)

平成23年度(第50年度)収支計算書総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

会 計 単 位 科 目	一般会計 (1)	特別会計	
		1. 国産生乳 需要定着化 促進事業	2. 広域生乳 需給調整 支援対策等
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	117,989,000	0	0
2) 補助金等収入	0	0	0
3) 補助金返還金収入	0	0	0
4) 助成金等収入	0	0	0
5) 負担金収入	10,000,000	0	0
6) 賦課金収入	912,033,930	0	327,509,751
7) 基金取崩収入	31,000,000	79,788,700	10,000,000
機構基金取崩収入	0	0	0
基金取崩収入	31,000,000	79,788,700	10,000,000
8) 雑収入	7,492,512	13,813,828	110,170
9) 他会計からの繰入金収入	10,000,000	836,034,768	0
事業活動収入計	1,088,515,442	929,637,296	337,619,921
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出	28,808,524	850,398,999	327,509,751
事業費支出計	28,808,524	850,398,999	327,509,751
2) 管理費支出	174,426,930	0	0
管理費支出計	174,426,930	0	0
3) 他会計への繰入金支出	867,382,162	0	10,000,000
4) 補助金返還支出	0	0	0
5) その他費用支出	0	568,569	110,170
機構基金繰入支出	0	0	0
基金繰入支出	0	568,569	110,170
その他支出	0	0	0
事業活動支出計	1,070,617,616	850,967,568	337,619,921
事業活動収支差額	17,897,826	78,669,728	0
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	70,000,000	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	70,218,135	0	0
投資活動収支差額	△ 218,135	0	0
III. 予備費支出	0	0	
当期収支差額	17,679,691	78,669,728	0
前期繰越収支差額	55,688,094	38,158,828	0
次期繰越収支差額	73,367,785	116,828,556	0
摘 要			

(単位：円)

3. 広域生乳流通 体制合理化 等対策	小 計 (2)	内部取引消去 (3)	合 計 (1)+(2)+(3)
			117,989,000
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		10,000,000
0	327,509,751		1,239,543,681
0	89,788,700		120,788,700
0	0		0
0	89,788,700		120,788,700
0	13,923,998		21,416,510
31,347,394	867,382,162	△ 877,382,162	0
31,347,394	1,298,604,611	△ 877,382,162	1,509,737,891
31,347,394	1,209,256,144		1,238,064,668
31,347,394	1,209,256,144		1,238,064,668
0	0		174,426,930
0	0		174,426,930
0	10,000,000	△ 877,382,162	0
0	0		0
0	678,739		678,739
0	0		0
0	678,739		678,739
0	0		0
31,347,394	1,219,934,883	△ 877,382,162	1,413,170,337
0	78,669,728	0	96,567,554
0	0		70,000,000
0	0		70,218,135
0	0		△ 218,135
0	78,669,728		96,349,419
0	38,158,828		93,846,922
0	116,828,556		190,196,341

一般会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

科目	予算額	決算額
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
1) 会費収入	117,989,000	117,989,000
2) 補助金等収入	0	0
3) 負担金等収入	10,000,000	10,000,000
4) 賦課金収入	912,376,000	912,033,930
国産生乳需要定着化促進事業賦課金収入	877,416,000	877,846,274
需給調整機能強化事業賦課金収入	34,960,000	34,187,656
5) 基金取崩収入	31,000,000	31,000,000
酪農安定化対策等資金取崩収入	31,000,000	31,000,000
6) 雑収入	1,470,000	7,492,512
受取利息収入	200,000	227,011
手数料収入	1,170,000	1,182,894
その他収入	100,000	6,082,607
7) 他会計からの繰入金収入	10,000,000	10,000,000
生産者基金繰入収入	10,000,000	10,000,000
事業活動収入	1,082,835,000	1,088,515,442
2. 事業活動支出		
1) 事業費支出		
生乳流通対策推進事業費支出（中酪分）	0	0
生乳安全・安心指導等事業費支出	3,800,000	2,840,262
会議開催費支出	13,482,000	12,261,351
情報提供費支出	7,000,000	3,516,545
調査研究費支出	7,100,000	10,190,366
事業費支出	31,382,000	28,808,524
2) 管理費支出		
役員報酬支出	12,000,000	12,000,000
給料手当支出	90,379,000	88,344,782
役員退任慰労金支出	0	0
退職給付支出	0	0
福利厚生費支出	23,300,000	22,890,818
旅費交通費支出	7,200,000	4,472,580
旅費支出	2,000,000	860,650
交通費支出	5,200,000	3,611,930
通信運搬費支出	2,700,000	1,799,554
消耗品費支出	2,050,000	1,271,193
消耗品費支出	850,000	381,607
新聞図書費支出	1,200,000	889,586
印刷費支出	2,000,000	1,320,774
賃借料支出	21,200,000	19,067,492
諸謝金支出	1,155,000	1,470,000
負担金支出	971,000	971,000
什器備品費支出	700,000	24,155
租税公課支出	12,000,000	18,598,000
渉外費支出	1,100,000	733,197
雑支出	2,000,000	1,463,385
管理費支出	178,755,000	174,426,930

(単位：円)

差異	備 考
0	
0	
0	日本酪農乳業協会等
342,070	
△ 430,274	
772,344	対象乳量の減少
0	
0	
△ 6,022,512	
△ 27,011	
△ 12,894	集金事務手数料
△ 5,982,607	チェックシート等有償
0	
0	
△ 5,680,442	
0	農水省補助事業終了
959,738	
1,220,649	理事会、総会、実務責任者会議等
3,483,455	中酪情報、ホームページ
△ 3,090,366	チェックシート等制作
2,573,476	
0	
2,034,218	
0	
0	
409,182	
2,727,420	
1,139,350	
1,588,070	
900,446	
778,807	
468,393	
310,414	
679,226	
2,132,508	事務所賃料引き下げ
△ 315,000	
0	
675,845	
△ 6,598,000	課税事業減少による消費税増
366,803	
536,615	
4,328,070	

科目	予算額	決算額
3) 他会計への繰入金支出		
国産生乳需要定着化促進事業会計繰入金支出	840,396,000	836,034,768
広域生乳流通体制合理化等対策特別会計繰入金支出	31,160,000	31,347,394
他会計への繰入金支出	871,556,000	867,382,162
4) その他費用支出	0	0
基金繰入支出	0	0
事業活動支出計	1,081,693,000	1,070,617,616
事業活動収支差額	1,142,000	17,897,826
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
1) 預金払戻収入		
預金払戻収入	0	70,000,000
預金払戻収入計	0	70,000,000
投資活動収入計	0	70,000,000
2. 投資活動支出		
1) 預金預入支出		
普通預金預入支出	0	207,763
定期預金預入支出	0	70,000,000
預金預入支出計	0	70,207,763
2) 投資活動有価証券取得支出		
投資有価証券取得支出	0	10,372
投資活動有価証券取得支出計	0	10,372
投資活動支出計	0	70,218,135
投資活動収支差額	0	△ 218,135
当期収支差額	1,142,000	17,679,691
前期繰越収支差額	59,791,000	55,688,094
次期繰越収支差額	60,933,000	73,367,785

収支計算書に対する注記

(一般会計)

- 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金及び預り金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金	157,953	170,982
預金	21,922,222	38,513,958
未収金	154,513,745	166,349,237
立替金	27,705,797	33,006,828
仮払金	2,453,350	73,815
合計	206,753,067	238,114,820
未払金	149,976,307	163,147,600
預り金	1,088,666	1,599,435
合計	151,064,973	164,747,035
次期繰越収支差額	55,688,094	73,367,785

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

(単位：円)

差異	備 考
4,361,232	国産生乳需要定着化促進事業特別会計へ
△ 187,394	広域生乳流通体制合理化等対策特別会計へ
4,173,838	
0	
0	
11,075,384	
△ 16,755,826	
△ 70,000,000	
△ 70,000,000	
△ 70,000,000	
△ 207,763	
△ 70,000,000	
△ 70,207,763	酪農安定化対策資金定期預金化
△ 10,372	
△ 10,372	
△ 70,218,135	
218,135	
△ 16,537,691	
4,102,906	平成22年度繰越実績
△ 12,434,785	

国産生乳需要定着化促進事業特別会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後 予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 補助金等収入	0	0	0
2) 負担金収入	0	0	0
3) 基金取崩収入	93,000,000	△ 20,000,000	73,000,000
生乳消費拡大基金取崩収入	27,000,000	0	27,000,000
複数年度事業基金取崩収入	66,000,000	△ 20,000,000	46,000,000
4) 雑収入	100,000	0	100,000
受取利息収入	100,000	0	100,000
その他収入		0	0
5) 他会計からの繰入金収入	840,396,000	0	840,396,000
一般会計からの繰入金収入	840,396,000	0	840,396,000
事業活動収入計	933,496,000	△ 20,000,000	913,496,000
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出	933,300,000	△ 45,000,000	888,300,000
牛乳消費喚起対策事業支出	610,000,000	△ 25,000,000	585,000,000
調査分析等戦略構築費支出	36,000,000	△ 26,500,000	9,500,000
情報コンテンツ制作費支出	96,000,000	10,300,000	106,300,000
メディア等活用費支出	200,000,000	△ 108,500,000	91,500,000
広報活動費支出	68,000,000	△ 45,300,000	22,700,000
地域活動費支出	210,000,000	△ 105,000,000	105,000,000
生乳販売支援活動費支出	0	250,000,000	250,000,000
酪農理解醸成消費者対策事業支出	272,000,000	△ 20,000,000	252,000,000
酪農啓発情報発信費支出	59,000,000	38,000,000	97,000,000
酪農教育ファーム活動費支出	48,000,000	0	48,000,000
ミルククラブ等関連事業費支出	57,000,000	0	57,000,000
地域交流活動支援事業費支出	108,000,000	△ 58,000,000	50,000,000
関連対策支出	14,000,000	0	14,000,000
指定団体特別強化事業費支出	0	0	0
国産チーズ等相互研鑽費支出	12,000,000	0	12,000,000
調査・研究費支出	2,000,000	0	2,000,000
事業推進費支出	4,500,000	0	4,500,000
事業管理費支出	32,800,000	0	32,800,000
2) 他会計への繰入金支出		0	0
3) その他費用支出	0	0	0
複数年度事業基金繰入金支出	0	0	0
大規模消費者イベント支出	0	0	0
国産チーズ等相互研鑽支出	0	0	0
生乳消費拡大基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	933,300,000	△ 45,000,000	888,300,000
事業活動収支差額	196,000	25,000,000	25,196,000
当期収支差額	196,000	25,000,000	25,196,000
前期繰越収支差額	21,211,000	16,948,000	38,159,000
次期繰越収支差額	21,407,000	41,948,000	63,355,000

(単位：円)

決算額	差異	摘 要
0	0	
0	0	
79,788,700	△ 6,788,700	
27,000,000	0	
52,788,700	△ 6,788,700	
13,813,828	△ 13,713,828	
60,186	39,814	
13,753,642	△ 13,753,642	ツール代、協議会事務局費等
836,034,768	4,361,232	
836,034,768	4,361,232	消費税額の増加
929,637,296	△ 16,141,296	
850,398,999	37,901,001	
581,633,196	3,366,804	
5,436,517	4,063,483	効果測定調査、分析、プランニング費
105,036,762	1,263,238	T V・新聞・雑誌広告素材、ツール作成費
90,865,012	634,988	T V・W e b・メディア、小売店等での展開費
25,299,643	△ 2,599,643	広報素材、P R費
104,995,262	4,738	
250,000,000	0	東日本大震災発生に伴う販売支援
210,812,002	41,187,998	
85,924,024	11,075,976	震災復興支援
36,586,338	11,413,662	公募事業活用による事業費減
46,574,840	10,425,160	事務局内製化に伴う事業費減
41,726,800	8,273,200	
20,664,109	△ 6,664,109	
6,788,700	△ 6,788,700	
12,757,141	△ 757,141	
1,118,268	881,732	
4,663,920	△ 163,920	牛乳消費喚起戦略推進会議費用等
32,625,772	174,228	人件費、賃借料の部門管理費
0	0	
568,569	△ 568,569	
0	0	
0	0	
0	0	
568,569	△ 568,569	消費拡大基金運用益繰入
850,967,568	37,332,432	
78,669,728	△ 53,473,728	
78,669,728	△ 53,473,728	
38,158,828	172	
116,828,556	△ 53,473,556	

収支計算書に対する注記

(国産生乳需要定着化促進事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、立替金、仮払金及び未払金、預り金（複数年度基金）を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	344,820,883	379,473,561
有価証券	0	0
未収金	190,774,113	134,937,273
仮払金	0	5,374,319
合計	535,594,996	519,785,153
未払金	294,272,042	252,581,171
複数年度事業基金	203,164,126	150,375,426
合計	497,436,168	402,956,597
次期繰越収支差額	38,158,828	116,828,556

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

広域生乳需給調整支援対策等特別会計収支計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金返還金収入	0	0	0	
2) 賦課金収入	327,870,000	327,509,751	360,249	
乳代補てん事業賦課金収入	250,000,000	249,639,783	360,217	
BSE賦課金収入	77,870,000	77,869,968	32	BSE賦課金
3) 基金取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
広域基金取崩収入	0	0	0	
生産者基金取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
4) 雑収入	108,000	110,170	△ 2,170	
広域基金受取利息収入	0	0	0	
生産者基金受取利息収入	108,000	110,170	△ 2,170	生産者基金運用益
事業活動収入計	337,978,000	337,619,921	358,079	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	327,870,000	327,509,751	360,249	
乳代補てん生産基盤維持事業費支出	250,000,000	249,639,783	360,217	震災支援
BSE互助システム支援事業費支出	8,487,000	0	8,487,000	BSEの発生なし
初任牛等導入事業費支出	6,884,000	0	6,884,000	
所得低下緩和事業費支出	1,500,000	0	1,500,000	
中酪県連等指導費支出	103,000	0	103,000	
残留農薬対応事業費支出	0	0	0	
BSE賦課金返還金支出	69,383,000	77,869,968	△ 8,486,968	BSE基金残額の返還
飲用需要賦課金返還金支出	0	0	0	
2) 他会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	
一般会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	一般会計へ
3) 補助金返還支出	0	0	0	
4) その他支出	108,000	110,170	△ 2,170	
基金繰入支出	108,000	110,170	△ 2,170	
広域基金繰入支出	0	0	0	
生産者基金繰入支出	108,000	110,170	△ 2,170	生産者基金運用益繰入
事業活動支出計	337,978,000	337,619,921	358,079	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(広域生乳需給調整支援対策等特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	78,854,185	77,869,968
合計	78,854,185	77,869,968
未払金	78,854,185	77,869,968
合計	78,854,185	77,869,968
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

広域生乳流通体制合理化等対策特別会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 基金取崩収入	0	0	0	
2) 雑収入	0	0	0	
受取利息収入	0	0	0	
3) 他会計からの繰入金収入	31,730,000	31,347,394	382,606	
一般会計からの繰入金収入	31,730,000	31,347,394	382,606	
事業活動収入計	31,730,000	31,347,394	382,606	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	31,730,000	31,347,394	382,606	
広域生乳流通体制合理化対策費支出	11,530,000	12,036,137	△ 506,137	
生乳供給情報システムサーバー費支出	6,510,000	7,211,198	△ 701,198	
指定団体ホームページ関連費支出	1,020,000	1,013,250	6,750	
乳代請求(WE B)2次システム対応費支出	0	330,750	△ 330,750	
酪農全国基礎調査	4,000,000	3,480,939	519,061	
需給調整機能強化支援対策事業費支出	20,200,000	19,311,257	888,743	
広域生乳需給調整対策支援費支出	900,000	720,460	179,540	
人事交流制度等事業費支出	7,600,000	7,600,000	0	中酪人事交流制度
指定団体機能強化等研修費支出	1,700,000	994,882	705,118	
指定団体需給調整機能強化特別事業費支出	10,000,000	9,995,915	4,085	指定団体交付
2) 補助金返還支出	0	0	0	
3) その他費用支出	0	0	0	
基金繰入支出	0	0	0	
事業活動支出計	31,730,000	31,347,394	382,606	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(広域生乳流通体制合理化等対策特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
未収金	11,117,500	16,210,510
合計	11,117,500	16,210,510
未払金	11,117,500	16,210,510
合計	11,117,500	16,210,510
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

